



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）坂元 昭彦
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画部長 （氏名）森田 高志 TEL 045-222-0555
半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 2026年3月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	14,230	7.7	1,425	45.2	1,437	45.1	936	47.2
2025年6月期中間期	13,216	4.1	981	△3.5	991	△4.4	636	△4.4

（注）包括利益 2026年6月期中間期 977百万円（44.3%） 2025年6月期中間期 677百万円（△2.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	16.53	—
2025年6月期中間期	11.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	19,798	15,217	76.9
2025年6月期	18,676	14,516	77.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 15,217百万円 2025年6月期 14,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2026年6月期	—	10.00			
2026年6月期（予想）			—	8.00	18.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年6月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2026年6月期年間配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	5.9	2,250	3.7	2,280	3.4	1,500	0.3	26.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) インフォテックソリューション株式会社、除外 — (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	64,798,288株	2025年6月期	66,798,288株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	7,927,839株	2025年6月期	10,241,966株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	56,633,047株	2025年6月期中間期	57,632,686株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は2026年2月10日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、物価上昇や米国の通商政策、金融資本市場の変動等による影響がありましたが、国内での雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタル化の進展を背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の活用が、業務の効率化やビジネスモデル変革を推し進める上であらゆる組織にとって重要な要素となっています。このような背景の下、組織の競争力強化を目的としたIT投資は拡大基調に推移しております。

このような経営環境の下で当社グループは、2025年6月期から2027年6月期の3ヵ年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT（通称：BEIT50）」を実行しております。本計画では、お客様固有の戦略をもって個々にアプローチを行い、IT企業、一般法人、公共分野など多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮することで、持続的な成長を目指しております。

経営方針に基づいて取り組みを推進し、当中間連結会計期間における主な活動・成果は以下のとおりであります。

①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

- ・公共分野の事業拡大を図るため、官公向けシステムインテグレーションや社会インフラ系のシステム開発に豊富な取引実績を有するインフォテックソリューション株式会社を2025年12月1日に連結子会社化しました。

②特化型SEの育成推進

- ・前期に発足したグローバルビジネス・デジタルソリューションR&D推進本部が中心となり、これまでの研究成果を基に生成AIを開発プロセスへ適用し、実業務にて活用するための生成AI技術について、グループ全体に共有しました。

③サステナビリティ経営の推進

- ・ESG・環境影響を評価開示するプラットフォームであるEcoVadis、CDPへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策についての取り組みを継続して実施しました。
- ・サプライチェーン上のパートナーと持続可能な関係を構築するため、調達方針及びサステナビリティ推進ガイドラインの策定並びに、人権デューディリジェンスの実施計画の立案に取り組みました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は14,230百万円（前年同期比7.7%増）となりました。利益につきましては、売上高の増収、株式会社アドバンスソフトがグループ入りしたこと、及び前年同期において発生した一部案件の想定を上回るコスト増を当中間期は抑えられたこと等により前期比で大幅に増加し、営業利益は1,425百万円（前年同期比45.2%増）、経常利益は1,437百万円（前年同期比45.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は936百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は12,057百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

②コンサルティング及び調査研究

情報・通信分野におけるソリューション活動支援案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は557百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

公共分野向けのシステム導入支援案件及び福祉総合システムの受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は574百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

④その他

情報・通信分野における運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,041百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、14,355百万円となりました。主な要因は、有価証券が204百万円減少したものの、契約資産が475百万円、売掛金が338百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、5,442百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が137百万円、インフォテックソリューション株式会社を新規連結したこと等に伴いのれんが134百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,121百万円増加し、19,798百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し、4,325百万円となりました。主な要因は、契約負債が44百万円減少したものの、買掛金が155百万円、未払法人税等が95百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ93百万円増加し、255百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が53百万円、その他に含まれている長期未払金が33百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、4,580百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し、15,217百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却等により資本剰余金が203百万円減少した一方で、自己株式が538百万円減少（純資産は増加）したこと及び利益剰余金が325百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月6日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,830,862	8,897,436
売掛金	3,582,323	3,920,834
契約資産	521,004	996,240
有価証券	408,316	203,958
商品及び製品	811	1,568
仕掛品	17,951	36,938
その他	272,411	298,471
流動資産合計	13,633,681	14,355,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	286,578	284,009
土地	448	458
建設仮勘定	—	3,146
その他(純額)	40,790	43,210
有形固定資産合計	327,817	330,825
無形固定資産		
のれん	758,061	893,015
その他	457,800	420,556
無形固定資産合計	1,215,862	1,313,571
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363,978	2,459,583
その他	1,141,315	1,345,015
貸倒引当金	△5,810	△6,123
投資その他の資産合計	3,499,483	3,798,475
固定資産合計	5,043,163	5,442,871
資産合計	18,676,844	19,798,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,586	1,134,490
短期借入金	620,004	620,004
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
1年内償還予定の社債	—	6,000
未払法人税等	492,121	587,776
契約負債	86,542	42,321
賞与引当金	475,764	483,201
品質保証引当金	12,421	—
その他	1,323,441	1,441,617
流動負債合計	3,998,890	4,325,421
固定負債		
社債	—	21,000
長期借入金	17,474	13,304
退職給付に係る負債	43,685	96,965
その他	100,347	124,072
固定負債合計	161,506	255,342
負債合計	4,160,397	4,580,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,667,151	2,463,693
利益剰余金	11,648,434	11,973,824
自己株式	△2,334,732	△1,796,424
株主資本合計	14,251,081	14,911,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,062	297,533
為替換算調整勘定	8,303	8,700
その他の包括利益累計額合計	265,366	306,234
純資産合計	14,516,447	15,217,556
負債純資産合計	18,676,844	19,798,319

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,216,118	14,230,680
売上原価	10,579,847	11,081,796
売上総利益	2,636,271	3,148,883
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,268	187,319
給料及び手当	476,557	495,623
賞与引当金繰入額	52,892	56,348
福利厚生費	121,033	123,056
賃借料	142,613	141,900
減価償却費	43,052	52,898
支払手数料	154,842	161,641
募集費	28,252	28,018
租税公課	57,269	62,208
研究開発費	78,400	59,061
のれん償却額	37,092	66,872
その他	282,378	288,296
販売費及び一般管理費合計	1,654,653	1,723,246
営業利益	981,617	1,425,637
営業外収益		
受取利息	11,062	18,344
受取配当金	5,013	5,253
助成金収入	330	3,808
その他	6,126	6,668
営業外収益合計	22,532	34,075
営業外費用		
支払利息	1,761	3,254
長期前払費用償却	8,368	13,274
その他	2,991	5,354
営業外費用合計	13,120	21,883
経常利益	991,029	1,437,829
特別利益		
投資有価証券売却益	—	630
特別利益合計	—	630
特別損失		
投資有価証券評価損	4,741	—
特別損失合計	4,741	—
税金等調整前中間純利益	986,288	1,438,460
法人税等	350,270	502,250
中間純利益	636,018	936,210
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	636,018	936,210

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	636,018	936,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,640	40,471
為替換算調整勘定	△582	396
その他の包括利益合計	41,058	40,868
中間包括利益	677,076	977,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	677,076	977,078
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月28日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ456百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。この結果、当中間連結会計期間末の利益剰余金の残高は11,973百万円、自己株式の残高は1,796百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

②取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-------------------------------------------------|
| ・取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・取得する株式の総数 | 1,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.75%） |
| ・株式の取得価額の総額 | 500百万円（上限） |
| ・取得期間 | 2026年2月10日～2026年5月29日 |
| ・取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け |